

気仙沼市の復旧・復興状況（平成26年度まで）に係る講評について

東日本大震災から4年が経過し、本年度は「気仙沼市震災復興計画」の中間年である5年目を迎えているが、これまでの復興計画の進捗、復旧・復興の状況と未来に向けたまちづくりについて所見を述べる。

1 共に復興感を享受するために

住宅の再建については、防災集団移転団地の引き渡しや本年1月には被災者にとって待望の災害公営住宅への入居が開始され、着実に歩を進めているところであるが、市民・被災者の期待に十分に応えるスピードとは言い難い。今後、大幅なスピードアップは望めないと思われるが、極力早める努力を行うとともに、逐次適切な情報提供・情報共有を図られたい。

スピード感があり、明るい話題が世に提供されれば市民の復興感・満足度は増すことになるが、あくまでスピードは一要因であり、例えば阪神淡路大震災や中越地震時においては、住民の復興感は、復旧・復興事業や作業に関わっている人の方が何もしていない人より高いとの報告もあり、公園などの設計における地域の方々を巻き込んだワークショップや自治組織活動の活発化など、市民1人ひとりが復興やまちづくりの主体として関わられるよう工夫されたい。

2 あらためて被災者の心と体のケアを

防災集団移転や災害公営住宅整備が進み、仮設住宅からの移転が本格化してくる。新たな住宅団地におけるコミュニティの再構築は少子高齢化や今後の防災・防犯対策面においても重要なテーマである。

一方、移転が進み入居者数が減少する仮設住宅団地においても、コミュニティや治安の維持並びに目が届きにくくなる個々の入居者の心と体の健康保持が心配である。

仮設から本設への移転過渡期においては、二重の人手になるものの、上述双方に配慮されたい。

3 地方創生に向けた復興事業を

産業再生の取組みについては、水産関連業態の再生・強化に加え、経営未来塾や実践型地域雇用創造事業等により経営者育成や起業支援など、「ひと」資源の育成とひとが起こす「しごと」づくりの仕掛けを行ってきた。また、Iターン者など新たな風、新たな挑戦も受入れ、全体的には元気で、上向きな未来を期待させる。あわせて、リアス観光プラットフォームでは、市民を巻き込んだ「地域の魅力」づくりを行ってきた。

昨秋から国においては、少子高齢化・人口減少の課題と地方の活性化に向けた法律の制定やビジョン・戦略を発表し、地方においても地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定を努力義務化したところである。

重度の被災地においては、今なお震災からの復興の途上にあるものの、気仙沼市にあつては復興の先を見据えたまちづくりを行ってきており、これまでの取組みを顧みるとそのキーワードは正に「まち」「ひと」「しごと」であったと思われる。「復興」と「地方創生」は異なる方向のものではなく、復興の先に目指す気仙沼の将来像という一本の線上にあるものであり、復興事業を地方創生の手段とし、適機と捉えまちづくりに邁進されたい。

最後に、まちづくりは、そこに住む人、産業界、地域、行政、そして地域外であっても気仙沼を思う多くの縁者・有志も加わり行われるものであることから、今後とも広く意見を聞き、議論を交わしながら「チーム気仙沼」として総力を結集し、未来に向けた魅力あるまちづくりに専心されたい。

平成27年6月15日

気仙沼市震災復興推進フォーラム

代表 大滝 精一